【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出日】 平成24年9月21日

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 俊順

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐能 輝久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐能 輝久

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 264,999,980 円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社 龍ヶ崎支店

(茨城県龍ヶ崎市寺後3585 4)

リーディング証券株式会社 春日部支店

(埼玉県春日部市中央1 - 43 - 18)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年8月30日付当社臨時取締役会において決議された、平成24年9月20日を払込期日とする第三者割当増資につきまして、平成24年8月31日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、募集に係る有価証券の発行価額の総額及び新規発行株式数が変更になったため、記載事項の一部を訂正する必要が生じました。また、上記有価証券届出書の記載事項のうち、大株主の状況の一部に誤りがございましたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (1) 募集の方法
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (1)新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途
- 第3 第三者割当の場合の特記事項
 - 1 割当予定先の状況
 - d 割り当てようとする株式の数
 - 4 大規模な第三者割当に関する事項
 - 5 第三者割当後の大株主の状況

第三部 追完情報

- 1 事業等のリスクについて
- 2 臨時報告書の提出

3【訂正箇所】

訂正箇所は__で表示してあります。

第一部【証券情報】 第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

(43 133 /		
種類	発行数	内容
普通株式	<u>1,892,857</u> 株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっております。

(注)1.平成24年8月30日(木)開催の取締役会決議によるものであります。

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	<u>1,071,428</u> 株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっております。

(注) 1. 平成24年8月30日(木)開催の取締役会決議によるものであります。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】 (<u>訂正前</u>)

区分	発行数	発行価額の総額 (円)	資本組入額の総額 (円)
株主割当			
その他の者に対する割当	<u>1,892,857</u> 株	264,999,980	132,499,990
一般募集			
計(総発行株式)	<u>1,892,857</u> 株	264,999,980	132,499,990

<省略>

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額 (円)	資本組入額の総額 (円)
株主割当			
その他の者に対する割当	<u>1,071,428</u> 株	149,999,920	74,999,960
一般募集			
計(総発行株式)	<u>1,071,428</u> 株	149,999,920	74,999,960

<省略>

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
<u>264,999,980</u>	<u>1,927,000</u>	<u>263,072,980</u>

- (注)1.発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。
 - 2.発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書及び目論見書等の作成費用200千円、登録免許税等の必要費<u>927</u>千円、弁護士費用等800千円である。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
<u>149,999,920</u>	<u>1,525,000</u>	<u>148,474,920</u>

- (注)1.発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。
 - 2.発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書及び目論見書等の作成費用200千円、登録免許税等の必要費<u>525</u>千円、弁護士費用等800千円である。

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額<u>263,072,980</u>円については、本年8月に実施した株主割当増資により調達した手取金に加え、当社収支改善のため以下のとおり充当する予定であります。(1)売買益拡大のためのプロップ・トレーディング(システム売買を駆使したアービットラージによる自己売買)の運用資金として<u>100</u>百万円、(2)委託手数料増加のため、内外の機関投資家をターゲットとしたDMA取引(取引所のコロケーションサービスを利用し、データセンターまたはネットワークのアクセスポイントに近接する場所に、当社の取引用システムを設置・接続することにより、スピーディーな売買執行を可能とする取引)の導入に係るIT投資に30百万円、(3)債券売買益拡大のためPB及びリテール営業の外国債券販売に係る債券の仕入・保有資金の拡充資金として133百万円です。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
(1)売買益の拡大のためのプロップ・トレーディ	<u>100</u>	平成24年10月
ング(システム売買を駆使したアービットラー		
ジによる自己売買)の運用資金		
(2)委託手数料増加のため、内外の機関投資家を	30	平成24年10月
ターゲットとしたDMA取引の導入に係るIT投資		~ 平成24年12月
(3)債券売買益拡大のためPB及びリテール営業の	<u>133</u>	平成24年10月
外国債券販売に係る債券の仕入・保有資金の拡		
 充		

(訂正後)

上記の手取概算額148,474,920円については、本年8月に実施した株主割当増資により調達した手取金に加え、当社収支改善のため以下のとおり充当する予定であります。(1)売買益拡大のためのプロップ・トレーディング(システム売買を駆使したアービットラージによる自己売買)の運用資金として50百万円、(2)委託手数料増加のため、内外の機関投資家をターゲットとしたDMA取引(取引所のコロケーションサービスを利用し、データセンターまたはネットワークのアクセスポイントに近接する場所に、当社の取引用システムを設置・接続することにより、スピーディーな売買執行を可能とする取引)の導入に係るIT投資に30百万円、(3)債券売買益拡大のためPB及びリテール営業の外国債券販売に係る債券の仕入・保有資金の拡充資金として68百万円です。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
(1)売買益の拡大のためのプロップ・トレーディ	<u>50</u>	平成24年10月
ング(システム売買を駆使したアービットラー		
ジによる自己売買)の運用資金		
(2)委託手数料増加のため、内外の機関投資家を	30	平成24年10月
<u>ターゲットとしたDMA取引の導入に係るIT投資</u>		~ 平成24年12月
(3)債券売買益拡大のためPB及びリテール営業の	<u>68</u>	平成24年10月
外国債券販売に係る債券の仕入・保有資金の拡		
<u> </u>		

第3【第三者割当の場合の特記事項】

- 1【割当予定先の状況】
- d 割り当てようとする株式の数
- (訂正前)

当社普通株式 1,892,857株

(訂正後)

当社普通株式 1,071,428株

4【大規模な第三者割当に関する事項】

(訂正前)

当該第三者割当により新株式が1,892,857株発行され、平成24年8月30日現在の当社の発行済株式総数3,166,999株の59.77%(議決権総数31,664個に対する比率は59.78%、小数第二位未満四捨五入)となり、当社株式は25%以上の希釈化が生じることになります。また、今回の新株発行が完了した場合、割当予定先であるリーディング アジア ホールディングス リミテッドの議決権の所有割合は、増資後85.25%(小数第二位未満四捨五入)となります。従いまして、本件第三者割当は、大規模な第三者割当に相当するものと見込まれます。なお、本件第三者割当後の議決権総数は50,593個となります。

(訂正後)

当該第三者割当により新株式が1,071,428株発行され、平成24年8月30日現在の当社の発行済株式総数3,166,999株の33.83%(議決権総数31,664個に対する比率は33.84%、小数第二位未満四捨五入)となり、当社株式は25%以上の希釈化が生じることになります。また、今回の新株発行が完了した場合、割当予定先であるリーディング アジア ホールディングス リミテッドの議決権の所有割合は、増資後82.39%(小数第二位未満四捨五入)となります。従いまして、本件第三者割当は、大規模な第三者割当に相当するものと見込まれます。なお、本件第三者割当後の議決権総数は42,378個となります。

5【第三者割当後の大株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権 決対有議 る 決 を 入 権 の	割当後の所 有株式数 (株)	割の決にる議数合後議数す有権割
リーディングアジア ホールディングスリ ミテッド (常任代理人 リー ディング証券株式会 社)	Level28,Three Pacific Place 1 Queen`s Road East ,Hong Kong (東京都中央区新川1丁目 8-8アクロス新川ビル5階)	2,420,165	76.43	4,313,022	<u>85.25</u>
広沢商事株式会社	茨城県筑西市横島786 3	100,000	3.16	100,000	<u>1.98</u>
日本電子計算株式会 社	東京都江東区福住二丁目 5-4	70,200	2.22	70,200	<u>1.39</u>
<u>鯨 井 謙 昌</u>	茨城県下妻市	<u>51,380</u>	<u>1.62</u>	<u>51,380</u>	<u>1.01</u>
株式会社ソルクシー ズ	東京都港区芝5丁目33-7	25,000	0.79	25,000	0.49
リーディング証券従 業員持株会	東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階	21,540	0.68	21,540	0.43
道栄紙業株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅 夫283	20,000	0.63	20,000	0.40
三栄レギュレーター 株式会社	静岡県富士宮市安居山 775-1	20,000	0.63	20,000	0.40
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁 目5-1	20,000	0.63	20,000	0.40
MUFGベンチャー キャピタル 1 号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋 1 丁目 7-17	18,500	0.58	18,500	0.37
計		<u>2,766,755</u>	<u>87.37</u>	4,659,642	<u>92.10</u>

- (注) 1. 平成24年7月24日現在の株主名簿を基準として、本年8月29日を申込期日、翌30日を払込期日として行なった株主割当 増資実施後の状況を記載しております。
 - 2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合については、本件第三者割当による異動を反映しております。
 - 3. 総議決権数に対する所有議決件数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決件数の割合は、少数第二位未満を四捨五入しております。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権 数に有す る所有数 決権数の 割合	割当後の所 有株式数 (株)	割の決にる議数合後議数す有権割
リーディングアジア ホールディングスリ ミテッド (常任代理人 リー ディング証券株式会 社)	Level28,Three Pacific Place 1 Queen`s Road East ,Hong Kong (東京都中央区新川1丁目 8-8アクロス新川ビル5階)	2,420,165	76.43	3,491,593	82.39
広沢商事株式会社	茨城県筑西市横島786 3	100,000	3.16	100,000	<u>2.36</u>
日本電子計算株式会 社	東京都江東区福住二丁目 5-4	70,200	2.22	70,200	<u>1.66</u>
鯨 井 登 美 子	茨城県下妻市	<u>52,780</u>	<u>1.66</u>	<u>52,780</u>	1.24
株式会社ソルクシー ズ	東京都港区芝5丁目33-7	25,000	0.79	25,000	0.59
リーディング証券従 業員持株会	東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階	21,540	0.68	21,540	0.51
道栄紙業株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅 夫283	20,000	0.63	20,000	0.47
三栄レギュレーター 株式会社	静岡県富士宮市安居山 775-1	20,000	0.63	20,000	0.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁 目5-1	20,000	0.63	20,000	0.47
MUFGベンチャー キャピタル1号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋 1 丁目 7-17	18,500	0.58	18,500	0.44
計		<u>2,768,155</u>	<u>87.42</u>	3,839,613	<u>90.60</u>

- - 2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合については、本件第三者割当による異動を反映しております。
 - 3. 総議決権数に対する所有議決件数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決件数の割合は、少数第二位未満を四捨五入しております。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

(訂正前)

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第64期)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書提出日(平成24年6月14日)以降、本有価証券届出書提出日(平成24年8月31日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は<u>本有価証券届出書</u> 提出日(平成24年8月31日)現在においてもその判断に変更なく、また新たに記載する将来に関する事項 もありません。

(訂正後)

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第64期)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書提出日(平成24年6月14日)以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成24年9月20日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は<u>本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成24年9月20日)</u>現在においてもその判断に変更なく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 臨時報告書の提出

(訂正前)

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第64期)の提出日(平成24年6月14日)以降、<u>本有価証券届出書提出日(平成24年8月31日)</u>までの間において、臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

<後略>

(訂正後)

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第64期)の提出日(平成24年6月14日)以降、<u>本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成24年9月20日)</u>までの間において、臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

<後略>